

株 主 各 位

法令および定款に基づく

インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表…………… 1 頁

計算書類の個別注記表…………… 5 頁

第44期

平成28年3月1日から

平成29年2月28日まで

株式会社コックス

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.cox-online.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 2 社

連結子会社の名称 COX (BEIJING) TRADE CO., LTD.

BLUE GRASS (SHANGHAI) CO., LTD.

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 COX (BEIJING) TRADE CO., LTD. 及び BLUE GRASS (SHANGHAI) CO., LTD. の決算日は 12 月 31 日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品 … 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 … 最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物 3 年～ 8 年

器具備品 3 年～ 20 年

無形固定資産 … 定額法

尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法

長期前払費用 … 契約期間等に応じた均等償却

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

翌連結会計年度以降に閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

尚、在外連結子会社の資産及び負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の処理方法は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 2,483,323千円

3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)
営業店舗	建物他	北海道・東北地域	5	6,755
	建物他	関東地域	20	91,050
	建物他	中部地域	7	34,931
	建物他	近畿地域	9	41,444
	建物他	中国・四国地域	8	26,947
	建物他	九州地域	2	541
	建物他	海外(中国)	—	—
合 計			51	201,672

②減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物及び構築物	169,556
器具備品	11,326
その他(注)	20,789
合 計	201,672

(注) その他には、長期前払費用を含んでおります。

④資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、当社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

⑤回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.93%で割り引いて算定しております。

(2) 災害による損失

2016年熊本地震により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

商品廃棄損	5, 1 2 1 千円
固定資産除去損	3, 4 8 6 千円
補修工事費用等	4, 0 4 7 千円
その他	1, 4 1 4 千円
計	1 4, 0 6 9 千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当期首 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)	摘要
発行済株式	普通株式	27, 711, 028	—	—	27, 711, 028	
自己株式	普通株式	126, 338	146	—	126, 484	(注)

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

(2)当連結会計年度の末日に当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 2 8, 3 4 4 株

5. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社グループは、衣料品小売事業を行うための設備投資資金については自己資金で充当しており、当面資金調達の予定はありません。また、短期的な運転資金についても現在のところ借入等の必要は生じておりません。資金運用については、主として安全性の高い金融資産に限定しております。また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。

売上預け金及び売掛金等の営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金については、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用情報を随時把握し、管理する体制としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2017年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

	連結貸借対照表 計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	545,976	545,976	—
(2) 受取手形及び売掛金	35,837	35,837	—
(3) 売上預け金	618,885	618,885	—
(4) 関係会社預け金	4,600,000	4,600,000	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	6,453,028	6,453,028	—
(6) 差入保証金 (1年内償還予定の差入保証金を含む)	2,709,539	2,722,611	13,071
(7) 支払手形及び買掛金	(927,647)	(927,647)	—
(8) 電子記録債務	(1,664,899)	(1,664,899)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 売上預け金、並びに(4) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

(7) 支払手形及び買掛金、並びに(8) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 18,350 千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	437円97銭
(2) 1株当たり当期純利益	2円85銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2円85銭

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 時価のないもの … 移動平均法による原価法

②たな卸資産

 商 品 … 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

 貯蔵品 … 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 … 経済的耐用年数に基づく定額法

 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

 建 物 3年～ 8年

 器 具 備 品 3年～20年

②無形固定資産 … 定額法

 尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③長期前払費用 … 契約期間等に応じた均等償却

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

 連結子会社に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

③賞与引当金

 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

④役員業績報酬引当金

 役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。

⑤店舗閉鎖損失引当金

 翌事業年度以降に閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

⑥退職給付引当金

- ・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

 退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異の処理方法

 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

- ・未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

 消費税等の処理方法は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 2, 4 6 1, 6 0 8 千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|---------------|
| 短期金銭債権 | 8, 9 9 4 千円 |
| 短期金銭債務 | 2 8, 9 3 7 千円 |
- (3) 取締役、監査役に対する金銭債務
- | | |
|--------|-------------|
| 長期金銭債務 | 1, 1 1 0 千円 |
|--------|-------------|
- (4) 関係会社預け金
- イオン(株)との金銭消費契約に基づく寄託運用預け金であります。

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|-----------------|-------------|
| 営業取引以外の取引による取引高 | 3, 0 7 9 千円 |
|-----------------|-------------|
- (2) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	店舗数	金額（千円）
営業店舗	建物他	北海道・東北地域	5	6, 7 5 5
	建物他	関東地域	2 0	9 1, 0 5 0
	建物他	中部地域	7	3 4, 9 3 1
	建物他	近畿地域	9	4 1, 4 4 4
	建物他	中国・四国地域	8	2 6, 9 4 7
	建物他	九州地域	2	5 4 1
合 計			5 1	2 0 1, 6 7 2

②減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額

種類	金額（千円）
建物	1 6 9, 5 5 6
器具備品	1 1, 3 2 6
その他（注）	2 0, 7 8 9
合 計	2 0 1, 6 7 2

（注）その他には、長期前払費用を含んでおります。

④資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、本社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

⑤回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを 5.93%で割り引いて算定しております。

(3) 災害による損失

2016年熊本地震により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

商品廃棄損	5, 1 2 1 千円
固定資産除去損	3, 4 8 6 千円
補修工事費用等	4, 0 4 7 千円
その他	1, 4 1 4 千円
計	1 4, 0 6 9 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当期首 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)	摘要
発行済株式	普通株式	27, 711, 028	—	—	27, 711, 028	
自己株式	普通株式	126, 338	146	—	126, 484	(注)

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

(2) 当事業年度の末日に当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 2 8, 3 4 4 株

5. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン㈱及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1, 9 2 9, 0 1 8 千円
勤務費用	4 4, 7 5 2 千円
利息費用	1 7, 3 6 1 千円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3 5, 7 1 2 千円
退職給付の支払額	△ 7 7, 4 6 3 千円
期末における退職給付債務	1, 8 7 7, 9 5 5 千円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産 ※	1, 4 1 8, 5 6 5 千円
期待運用収益	3 5, 6 0 5 千円
数理計算上の差異の当期発生額	2 5, 2 3 5 千円
事業主からの拠出金	5 7, 2 2 4 千円
退職給付の支払額 ※	<u>△ 7 7, 4 6 3 千円</u>
期末における年金資産 ※	<u>1, 4 5 9, 1 6 7 千円</u>

※「期首における年金資産」及び「退職給付の支払額」並びに「期末における年金資産」は、当社の親会社であるイオン(株)及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度における退職給付債務の金額の割合に応じて按分計算した金額であります。

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	1, 8 7 7, 9 5 5 千円
年金資産	<u>△ 1, 4 5 9, 1 6 7 千円</u>
未積立退職給付債務	4 1 8, 7 8 8 千円
未認識数理計算上の差異	<u>△ 8 4, 9 8 1 千円</u>
退職給付引当金	<u>3 3 3, 8 0 7 千円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	4 4, 7 5 2 千円
利息費用	1 7, 3 6 1 千円
期待運用収益	△ 3 5, 6 0 5 千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>3 0, 0 9 8 千円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5 6, 6 0 6 千円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	5 3. 8 %
株式	1 8. 7 %
生命保険の一般勘定	1 4. 2 %
その他 ※	<u>1 3. 3 %</u>
合計	<u>1 0 0. 0 %</u>

※その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0. 8 0 %
長期期待運用収益率	2. 5 1 %

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額	3 5, 0 8 6 千円
-----------------	---------------

(4) 退職金前払制度

退職金前払制度の要支給額	5 8 0 千円
--------------	----------

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

①流動の部

商品	22,868千円
未払事業税	15,442千円
賞与引当金	10,066千円
店舗閉鎖損失引当金	4,051千円
その他	22,655千円
繰延税金資産小計	75,083千円
評価性引当額	△75,083千円
繰延税金資産合計	一千円

②固定の部

(繰延税金資産)

有形固定資産	8,896千円
貸倒引当金	734千円
投資損失引当金	19,969千円
退職給付引当金	101,811千円
減損損失	121,144千円
資産除去債務	211,016千円
繰越欠損金	2,333,792千円
その他	196,813千円
繰延税金資産小計	2,994,180千円
評価性引当額	△2,948,179千円
繰延税金資産合計	46,000千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金 資産除去債務に対応する 除去費用	1,319,459千円
	46,000千円
繰延税金負債合計	1,365,459千円
繰延税金負債の純額	1,319,459千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	32.8%
(調整)	
受取配当金等一時差異でない項目	△12.7%
住民税均等割	61.8%
評価性引当額の増加	△93.7%
税率の変更	76.0%
その他	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.9%

(3) 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成 28 年法律第 13 号）が 2016 年 3 月 29 日に国会で成立されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2017 年 3 月 1 日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の 31.9%から、2017 年 3 月 1 日に開始する事業年度及び 2018 年 3 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.7%、2019 年 3 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が 58,411 千円減少し、その他有価証券評価差額金が 58,411 千円増加しています。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) の割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
親会社	イオン㈱	被所有	—	—	寄託運用資金 の預入	500,000	関係会社 預け金	4,600,000
		直接 65.35% 間接 6.30%			受取利息	2,507	未収収益	503

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の寄託運用は、基本契約に基づき行われ、利率は市場金利を勘案し、決定されております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等(名)	事業上 の関係				
親会社 の子会社	イオンリテ ール(株)	所有	—	店舗の賃借	店舗の賃借料	579,217	未払費用	37,279
		直接 —			売上代金の 一時預け	—	売上預け金	121,290
		被所有 —			保証金の差入	1,007	差入保証金	494,479
		直接 —			保証金の返還	16,868	未収入金	835

(注) 上記金額のうち、取引金額、差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗の賃借については、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンリテール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等(名)	事業上 の関係				
親会社 の子会社	イオン 九州(株)	所有	—	店舗の賃借	店舗の賃借料	93,661	未払費用	5,873
		直接 1.92%			売上代金の 一時預け	—	売上預け金	24,766
		被所有 —			保証金の差入	—	差入保証金	128,493
		直接 —			保証金の返還	—	未収入金	—

(注) 上記金額のうち、取引金額、差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオン九州(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等(名)	事業上 の関係				
親会社 の子会社	イオン モール(株)	所有 直接 0.05% 被所有 直接 —	—	店舗の賃借	店舗の賃借料	917,384	未払費用	39,974
					売上代金の 一時預け	—	売上預け金	152,077
					保証金の差入	29,707	差入保証金	815,389
					保証金の返還	83,113	未収入金	25,832

(注) 上記金額のうち、取引金額、差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンモール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等(名)	事業上 の関係				
親会社 の子会社	イオン トップ バリュ(株)	所有 直接 — 被所有 直接 —	—	商品の仕入	商品仕入高	1,788,067	買掛金	518,006

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、買掛金の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引の取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 440円40銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 2円56銭 |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 2円56銭 |